

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1121	監査事務事業	監査委員事務局	監査委員事務局	2
1122	全国都市監査委員会等関係事務	監査委員事務局	監査委員事務局	3

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	監査委員事務局	課等名	監査委員事務局	担当G	監査担当	連絡先	948-6614
------	---------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	監査事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法第195条等		
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されていることを監査、検査、審査することにより、住民の福祉の増進に資する。 【背景】地方自治法に監査委員制度の規定が設けられたことに伴い、普通地方公共団体に監査委員及び事務局が設置され、同法等に基づく監査を実施している。				
対象・内容	【対象】普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理等 【内容】年間監査計画を策定し、これに基づき次の監査を実施(一般監査) ・例月現金出納検査 ・財政健全化及び経営健全化審査 ・財政援助団体等監査 年度当初に予見不可能な監査については、事案発生の都度、直ちに実施計画を作成のうえ監査を実施(特別監査) ・住民監査請求監査等				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	事務用品等の消耗品費		389
予算 (千円)	事業費計	1,250	1,230	1,276			決算審査意見書の印刷製本費		193
	国費・県費						工事技術調査業務委託料		163
	市債								
	その他								
	一般財源	1,250	1,230	1,276					
決算 (千円)	事業費計	953	876			主な 取組 内容 【R7】	・例月現金出納検査 ・決算審査及び基金運用審査 ・財政健全化及び経営健全化審査 ・定期監査 ・財政援助団体等監査 ・行政監査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	50							
	一般財源	903	876						
	(執行率)	76%	71%						
人役	正規職員	5.9	6.8	6.6		特記 事項			
	その他	1.9	2.0	2.0					
	合計	7.8	8.8	8.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地方自治法等に基づく監査・検査・審査の実施	目標	6	6	6	6	地方自治法等に基づく監査・検査・審査を予定どおり実施することができた。		
		実績	6	6					
	現状維持	種類	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年間監査計画に沿って、地方自治法等に基づく監査・検査・審査を滞りなく実施することができ、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保につながったため。							
課題	監査等の実施に伴い、高リスクの業務に対して人員及び時間等を重点的に配分し、効果的かつ効率的な監査の実施が求められている。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	地方自治法等に基づく監査等について、経済性、効率性、有効性の視点で検証することで、最小の経費で最大の効果を挙げるといふ市の行政運営の確保につなげるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	監査委員事務局	課等名	監査委員事務局	担当G	監査担当	連絡先	948-6614
------	---------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	全国都市監査委員会等関係事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1122					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法第195条等		
主な取組	職員の人材確保・育成				
目的・背景	【目的】他都市の監査委員と連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的とする。 【背景】監査委員制度の誕生に伴い、制度また職務権限等について研究し監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図るため。				
対象・内容	【対象】各都市の監査委員及び事務局職員 【内容】各界で監査委員及び事務局職員相互の連絡、協調を図り、監査に関する研修、調査、研究及び資料の交換等を行っている。 ・全国都市監査委員会 ・西日本都市監査事務研修会 ・中核市監査(委員)事務局連絡会 ・四国地区都市監査委員会 ・愛媛県都市監査委員協議会				

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	960	921	915		主な経費 (千円) 【R7 決算】	全国都市監査委員会総会・研修会等出席用務		465
	国費・県費						全国都市監査委員会会費		149
	市債						西日本都市監査事務研修会出席用務		46
	その他								
	一般財源	960	921	915					
決算 (千円)	事業費計	465	760			主な取組 内容 【R7】	・全国都市監査委員会 ・西日本都市監査事務研修会 ・中核市監査(委員)事務局連絡会 ・四国地区都市監査委員会 ・愛媛県都市監査委員協議会		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	465	760						
	(執行率)	48%	83%						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.4		特記事項			
	その他	0.1	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	全国都市監査委員会等の 諸会への出席回数		目標	5	5	5	5	すべての会議に参加することにより、他都市の監査委員 や事務局職員と情報交換等を行い、監査委員の識見を深 めるとともに、事務局職員の能力向上につなげることが できた。	
			実績	4	5				
	現状維持	回	達成率	80%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	すべての会議に出席し、他都市の監査委員や事務局職員との監査に関する情報交換等を行うことで、監査委員の識見を深めると ともに、事務局職員の能力向上につながったため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	会議に参加することにより、監査委員の識 見を深めるとともに、事務局職員の能力向 上や、公正で合理的かつ能率的な市の行政 運営確保につなげるため。